

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしいくらしづくり	50
主要施策	12	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	松原範明
				所管課長	北島崇裕		役職	副課長	氏名	竹内喜博
							役職	係長	氏名	長谷川武史

将来あるべき姿

あらゆる主体が協働で3Rやごみの適正排出・処理に取り組み、持続可能な循環型のまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価	
① ごみの減量化とリサイクルの推進	→	マックスバリュ西日本㈱と加東市、社会福祉法人加東市社会福祉協議会とのフードバンクに係る三者連携協定締結及び年間6回のフードドライブイベントの実施により、食品ロスの削減につなげた。	→	より多くの市民・企業への啓発とするため、フードドライブ活動への協力企業を増やすことを検討する。	→	一次(内部)	A R5 R6 R7
ごみの減量化を促進するため、3Rや再生可能資源への代替、食品ロスの削減、マイバッグやマイボトルの利用などについてあらゆる機会を通じて啓発を行い、市民や事業者の意識向上を図ります。また、不要品の交換・譲渡など、市民や事業者などによるリユースの取組を支援するとともに、各地域における資源ごみの回収機会の拡充を促進します。	→	市内96地区(自治会)のうち79地区(自治会)において、対面式でごみ減量・リサイクル懇談会を実施し、再生資源ごみの回収を推進し、ごみ減量意識の向上につなげた。	→	近年、様々な新しい製品が製造、販売されるため、購入した市民が処分する場合に適切な分別が判断できない商品が増えているため、適切な分別方法の周知方法を検討する。	→	二次(外部)	A R5 R6 R7
② ごみの適正処理の推進	→	地区の保健衛生推進協議会と協働でごみリサイクル懇談会を開催し、ごみの適正処理に関する情報の発信や啓発を行うことができた。	→	小野加東加西環境施設事務組合の構成市と収集運搬体制の効率化などに関して協議を行い、新クリーンセンター建設に係る循環型社会推進地域計画及び基本構想を策定し、新施設建設に向け事業を進める。	→	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】 ・①の指標について、事業系のごみも含まれているため、市民個々の努力が見えにくくなっている。	
さまざまな媒体を活用し、市民や事業者に向けてごみの適正処理に関する情報を発信するとともに、ごみステーションにおける不適正排出物の削減に向けた取組を強化する。また、新たなクリーンセンターの建設に向け、小野加東加西環境施設事務組合の構成市において、収集運搬体制の効率化などに関して協議します。	→	また、新たなクリーンセンター建設に向けて小野加東加西環境施設事務組合の構成市で協議し、負担の在り方について確認と規約改正を行った。	→		→		
	→		→		→		
	→		→		→		

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①1人1日当たりのごみ排出量	生活系、事業系ごみを合わせた1人1日当たりのごみ排出量(資源化量も含む)	g/人日	↘	↓	712 (R2)	730(R4) 732	728(R5)	726(R6)	724(R7)	722(R8)	99.7%	★★			
②1人1日当たりの資源化量	資源として排出された1人1日当たりの資源化物の量	g/人日	↘	↑	82 (R2)	96(R4) 94	97(R5)	98(R6)	99(R7)	100(R8)	97.9%	★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、―:測定不能

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	① ②	じん芥処理事業		生活系一般廃棄物の収集、運搬及び処理、分別収集によるリサイクルの推進、廃棄物処理施設(上中埋立処分地、蔽残土処理場、リサイクルヤード等)の管理運営、小野加東加西環境施設事務組合負担金、新たなクリーンセンター建設に向けた協議	278,427	279,568	292,825	292,825		1,143,645	○	高	高	高	継続		
				248,450					248,450								
				89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.7%								
				○	○	○	○										
2	① ②	廃棄物減量美化対策事業 (資源化・減量化推進)	ごみの分別推進や3R意識向上に向けた啓発による生活系ごみの排出量抑制、事業所に対する啓発強化による事業系ごみの排出量抑制、資源ごみ集団回収運動の奨励	2,277	2,340	2,340	2,340		9,297	○	高	高	高	継続			
				1,910					1,910								
				83.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.5%								
				○	○	○	○										
3	②	し尿処理事業	北播衛生事務組合負担金及び施設使用料	89,366	82,229	82,229	82,229		336,053	○	高	高	高	継続			
				79,022					79,022								
				88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.5%								
				○	○	○	○										
4									0								
									0								
				—	—	—	—	—	—								
5									0								
									0								
				—	—	—	—	—	—								
6									0								
									0								
				—	—	—	—	—	—								
7									0								
									0								
				—	—	—	—	—	—								
8									0								
									0								
				—	—	—	—	—	—								
9									0								
									0								
				—	—	—	—	—	—								
10									0								
									0								
				—	—	—	—	—	—								
予算(計画) 事業費 合計					370,070	364,137	377,394	377,394	0	1,488,995							
決算 事業費 合計					329,382	0	0	0	0	329,382							
執行率					89.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.1%							

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしいくらしづくり	51
主要施策	13	地球環境の保全に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	眞海秀成	作成 担当	役職	副課長	氏名	松原範明
				所管課長	北島崇裕		役職	副課長	氏名	竹内喜博

将来あるべき姿

あらゆる主体の参画と協働で地球環境の保全に取り組むことにより、環境にやさしいまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 温室効果ガスの排出抑制【総合戦略】	
市民への啓発活動のほか、住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助やうちエコ診断の受診促進など、環境負荷低減に向けた取組を推進します。また、市民や事業者が取り組む温室効果ガスの排出抑制に関する活動や省エネルギー活動を支援します。	→
② 気候変動への対応【総合戦略】	
気候変動により市内で起こりうるリスクシナリオについて広く情報提供を行うとともに、適応するためのインフラ整備について市民や事業者へ啓発し、災害や健康被害の回避、軽減を図ります。	→
③ 環境学習等の機会の充実【総合戦略】	
市民の環境意識の向上に向け、各種団体の協力のもと地域資源を生かした環境教育を実施するとともに、環境関連イベントを開催するなど、各種取組を充実させます。	→
	→
	→
	→

成 果
環境負荷の少ない住宅の普及を図り、地球温暖化防止に寄与するため、市民自ら居住する既存住宅に、市が指定する機器等を設置した場合、その費用の一部を補助するエコハウス施設設置補助金(うちエコ診断の受診を要件に含む)を117件を交付したことにより、環境負荷低減を支援することができた。
熱中症について、市広報誌、ケーブルテレビ、まちぐるみ総合検診などでの注意喚起等の情報発信、及びエコハウス設備施設補助金事業を通じ家庭への太陽光発電設備、蓄電池の設置の推進などインフラ整備を図ることにより、健康被害や災害の防止、軽減に貢献することができた。
市民一人ひとりが環境意識を持ち、身近なことから楽しんでエコ活動に取り組む意識の醸成を図るため、フードドライブイベント(6回)、かとう COOL CHOICE ウィーク(夏・冬、参加者506人)のイベントを行うとともに、市政出前講座において、環境とごみの減量とリサイクルについて講座を6回行ったことにより、市民の環境意識の向上につなげた。

課題・取組方針
経済的、効果的な新しい環境対策機器の商品化が進んでいるため、エコハウス施設設置補助金の市の指定機器を見直し、より市民が申請しやすい制度を検討する。
継続して、気候変動による市内に起こりうるリスクについて、市民や事業者に情報を提供し、災害や健康被害の回避、軽減を図る。
イベント集客数を増やすため、協力企業・団体との協議会議の開催回数を増やし、開催場所や内容の見直しを行う。

総合評価	
一次 (内部)	A R5 R6 R7
二次 (外部)	A R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市民への熱中症に対する注意喚起やエコハウス設備施設補助金事業を実施し、環境変動によるリスク低減に貢献した。また、フードドライブイベント、環境について市政出前講座などを実施し市民の環境意識の向上につなげた。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①うちエコ診断受診数(累計)	うちエコ診断の受診状況	件	↗	↑	462	662 703	762	862	962	1,062	106.2%				
①②③エネルギー施策の重要性	市民アンケートにおいて、エネルギーの節約や自然エネルギーの有効活用が重要だと思う市民の割合	%	↗	↑	84.3 (R4)	— —	—	86.0	—	87.0	— —	—			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	① ③	環境対策事業	○	かとう環境パートナーシップ協定締結事業者等との環境意識向上イベント実施、協定締結事業者の増に向けた推進、うちエコ診断受診促進、住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助	5,549 5,040 90.8% ○	5,457 0.0% ○	5,177 0.0% ○	5,457 0.0% ○	 — /	21,640 5,040 23.3%	○	高	中	中	継続		
2					 — /	 — /	 — /	 — /	0 0 — /								
3					 — /	 — /	 — /	 — /	0 0 — /								
4					 — /	 — /	 — /	 — /	0 0 — /								
5					 — /	 — /	 — /	 — /	0 0 — /								
6					 — /	 — /	 — /	 — /	0 0 — /								
7					 — /	 — /	 — /	 — /	0 0 — /								
8					 — /	 — /	 — /	 — /	0 0 — /								
9					 — /	 — /	 — /	 — /	0 0 — /								
10					 — /	 — /	 — /	 — /	0 0 — /								
予算(計画) 事業費 合計					5,549	5,457	5,177	5,457	0	21,640							
決算 事業費 合計					5,040	0	0	0	0	5,040							
執行率					90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.3%							

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしいくらしづくり	52
主要施策	14	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	眞海秀成	作成 担当	役職	副課長	氏名	松原範明
				所管課長	北島崇裕		役職	副課長	氏名	竹内喜博
							役職	係長	氏名	長谷川武史

将来あるべき姿

美しい自然・生活環境が維持され、快適な生活が実現しています。また、市民が消費生活に関する正しい知識を身に付け、賢い消費者になって、安全で安心にくらしています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 良好な生活環境の維持	良好な生活環境を維持するため、地区(自治会)や県、加東警察署などと連携して不法投棄の未然防止に取り組みます。また、クリーンキャンペーンなど、市民・地域の自主的な環境美化活動を促進するとともに、ペットの飼育マナー向上や狂犬病予防注射の接種の啓発を行います。さらに、公害発生の未然防止に向け、水質や騒音などの調査を行うとともに、監視や規制、啓発活動などを実施します。
② 消費者被害の未然防止	消費生活センターが中心となり、関係機関が連携を強化して相談体制の充実を図ります。また、消費生活に関わる出前講座の実施や情報提供などを通して被害の未然防止に努めます。

成 果
兵庫県不法投棄を許さない地域づくり事業に92地区が登録し、地区での巡回や啓発資材の活用、また、地区等の自主的なクリーンキャンペーン活動により、環境美化を維持・向上することができた。
畜犬登録、狂犬病予防集団注射を行い、狂犬病の発生防止につなげた。また、河川やため池の水質検査、国道372号線5区間の騒音測定を行うことにより、公害の防止につなげた。
国民生活センターが実施する相談員研修を受講するなど、相談員の能力を強化することにより、相談体制を充実させ、年間126件の消費生活相談の対応を行った。また、年間5回のケーブルテレビ啓発番組放送及び年間2回のケーブルテレビ情報BOX放送による啓発を行うことにより、消費者被害の未然防止につなげた。

課題・取組方針
主要な県・市道沿いにおけるポイ捨てが見受けられるため、地区、関係機関と連携し、対策を協議していく。
狂犬病予防集団注射について、獣医師の負担を軽減するため、注射実施か所の見直しを検討する。
インターネット通販やSNSなどに関する消費生活相談が増加傾向にあり、また、成人年齢の引き下げにより若年者の被害リスクが高まっている。被害の未然防止のために、市内の地区や学校への出前講座を積極的に実施していく。

総合評価	
一次 (内部)	B R5 R6 R7
二次 (外部)	B R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 地域、各種団体や事業所が、自主的にクリーンキャンペーンを実施したことで、きれいなまちづくりに取り組んでいる。	
【二次(外部)評価意見等】 ・消費者被害、環境教育について、学校で体系的に学べる体制ができればよいと思う。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①公害の防止の満足度	市民アンケートにおいて、まちの清潔さ・美観を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	84.1 (R4)	—	—	86.0	—	87.0	—	—	—	—	—
②消費者被害件数	市の消費生活センターが把握する消費者被害の状況	件	↘	↓	7	5 8	3	2	1	0	62.5% ★	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細（方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載）	行財政改革関連事業の成果							
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性										
1	①	保健衛生推進事業		保健衛生推進協議会に対する補助及び活動支援	894	802	802	802		3,300	○	高	高	高	継続									
					891				891															
					99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	27.0%														
				○	○	○	○																	
2	①	清掃管理事業		中国自動車道滝野社インターバス停附近及び佐保神社前の公衆トイレの維持管理等	1,064	955	955	955		3,929	○	中	中	高	継続									
					978				978															
					91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.9%														
				○	○	○	○																	
3	①	犬等対策事業		畜犬登録、狂犬病予防集合注射の実施	995	969	969	969		3,902	○	高	高	中	継続									
					936				936															
					94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.0%														
				○	○	○	○																	
4	①	廃棄物減量美化対策事業(美化対策)		クリーンキャンペーンの実施支援、不法投棄防止対策の推進、ごみ収集箱の設置に対する補助	3,319	4,047	2,857	2,857		13,080	○	高	高	中	継続									
					3,426				3,426															
					103.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	26.2%														
				○	○	○	○																	
5	①	環境対策事業		無秩序な土地利用の未然防止による良好な自然環境や生活環境、景観の保全、河川及びびため池の水質監視の実施、自動車騒音常時監視の実施等	9,356	9,706	9,598	9,598		38,258	○	高	高	中	継続									
					7,153				7,153															
					76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	18.7%														
				○	○	○	○																	
6	②	消費者行政推進事業		消費生活に係る相談や出前講座の実施などによる賢い消費者の育成	2,028	2,032	2,032	2,032		8,124	○	高	中	高	継続									
					1,815				1,815															
					89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.3%														
				○	○	○	○																	
7	②	消費者団体指導・育成事業		消費者協会に対する活動補助	300	270	270	270		1,110	○	中	中	高	継続									
					300				300															
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	27.0%														
				○	○	○	○																	
8	②	全国家計構造調査		令和6年全国家計構造調査の実施	—	789				789	—													
					—				0															
					—	0.0%	—	—	—	0.0%														
				○																				
9										0														
									0															
					—	—	—	—	—															
10										0	</													

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	2	便利で安心なくらしの実現	53
主要施策	15	総合窓口サービス等の充実	ページ

部	市民協働部	課	市民課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	岸本万里子
				所管課長	西山卓良		役職	係長	氏名	川居弘和

将来あるべき姿
総合案内・窓口サービスの充実が図られ、多様な市民ニーズに対応した行政サービスの提供ができ、市民の利便性が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価	
① 総合案内・窓口サービスの充実	マイナンバーカードの普及やマイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスの利用を促進するとともに、戸籍・住民基本台帳業務に係る申請・届出手続のオンライン化など、総合案内・窓口サービスのより一層の充実を図り、市民の利便性を向上させます。	⇒	全国のコンビニエンスストア等において、証明書コンビニ交付サービスを行い、休日及び時間外における市民サービスを提供した。また、書かない窓口の導入に加え、窓口予約や証明書発行のオンライン申請を実施し、来庁者の負担軽減と滞留時間の短縮に努めた。	⇒	戸籍証明書をコンビニ等交付サービスに追加するとともに交付手数料を減額することで、更なるマイナンバーカードの普及と証明書コンビニ交付サービスの利用を促進し、市民の利便性の向上を図る。	一次 (内部)	S R5 R6 R7
		⇒		⇒		二次 (外部)	S R5 R6 R7
		⇒		⇒		【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 「書かない窓口」の導入に加え、窓口予約等の導入による「待たない窓口」の実現や、コンビニ交付に加えて証明書発行のオンライン申請の導入により「行かない窓口」を拡充した。 【二次(外部)評価意見等】	
		⇒		⇒			
		⇒		⇒			

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①総合案内・窓口サービスに対する満足度	市民アンケートにおいて、総合案内・窓口サービスを満足と感じる市民の割合	%	↘	↑	82.2 (R4)	—	—	83.7	—	84.7	—	—	—	—	—
①証明書コンビニ交付サービス利用率	コンビニ等での証明書等の発行状況	%	↗	↑	19.0	22.0 29.2	25.0	28.0	31.0	34.0	132.7%	★★★	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R6)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果				
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性							
1	①	総合窓口サービス充実事業		ワンストップサービスの内容・質の向上、外国人住民に配慮した窓口対応						0	○	高	中	中	継続		多言語による窓口案内システムの更新と、書かない窓口の導入により、来庁者の負担軽減につなげた。				
			○																		
2	①	戸籍住民基本台帳事務事業		戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務、諸証明の発行、戸籍・住民基本台帳システムの管理運営、コンシェルジュの配置による総合案内サービスの提供、休日における死亡届受付業務の委託、「まちキュン・ご当地婚姻届」のダウンロードサービスの管理運営	48,408	64,616	40,429	30,375		183,828	△	高	中	中	継続						
				41,719				41,719													
				86.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.7%												
			○																		
3	①	マイナンバーカード普及事業		予約制によるマイナンバーカード休日交付申請窓口及び臨時申請窓口の設置、申請出張サービスの適宜実施	14,028	11,846	11,846	11,846		49,566	○	高	中	中	継続		予約制による休日の交付申請窓口や個別訪問による臨時出張申請窓口を実施し、申請率及び交付率の向上につなげた。				
				12,039				12,039													
			○	85.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.3%												
4	①	証明書コンビニ交付事務事業		証明書コンビニ交付サービスの管理運営	5,196	27,395	8,311	8,311		49,213	○	高	高	中	拡充	全国のコンビニ等で取得できる証明書交付サービスに戸籍証明を追加するとともに、手数料を減額し、市民の利便性の向上と窓口事務の効率化を図る。	市民課窓口や広報、ホームページを活用してコンビニ交付サービスのPRを行い、コンビニ交付利用率の向上につなげた。				
				4,827				4,827													
			○	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	9.8%												
5	①	斎場運営事業		小野加東広域事務組合(湧水苑)負担金	28,529	26,758	26,758	26,758		108,803	○	高	中	中	継続						
				22,868				22,868													
				80.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.0%												
			○																		
6									0												
								0													
7										0											
								0													
8										0											
								0													
9										0											
								0													
10										0											
								0													
予算(計画) 事業費 合計					96,161	130,615	87,344	77,290	0	391,410											
決算 事業費 合計					81,453	0	0	0	0	81,453											
執行率					84.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.8%											

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	2	便利で安心なくらしの実現	54
主要施策	16	医療保険制度等の充実と適正運用	ページ

部	市民協働部	課	保険医療課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	広西順子
				所管課長	片嶋美紀		役職	係長	氏名	藤原由佳
							役職	係長	氏名	小笠原和慶

将来あるべき姿
国民健康保険などの医療保険制度や福祉医療制度により、安心して医療を受けられるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価	
① 各種制度の適正な運用【総合戦略】 国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の収納率向上に向けた取組を進めるとともに、国民健康保険被保険者や後期高齢者医療制度被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。また、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の充実、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。さらに、福祉医療制度による医療費助成を行い、健康の保持や福祉の増進を図ります。	⇒	国民健康保険税の収納率については、関係課と連携を行い現年課税分収納率は94.17%で前年度より1.45ポイント上昇した。特定健康診査はまちぐるみ健診・個別健診等を実施し、R5年3月末は38.9%(速報値)、R6年3月末の受診率は39.7%(速報値)で、前年度より0.8ポイント上昇した。なお、R4年度は39.0%(確定値)で前年度より1.3ポイント上昇した。	⇒	後期高齢者医療保険料の現年課税分収納率は99.69%で前年度より0.05ポイント低下した。国民健康保険税と共に関係課と連携を行い早期納付を促し、収納率向上に取り組む。国民健康保険特定健康診査の受診率については、増加傾向であるが目標値に達していないため、対象者に受診を促す。また、特定保健指導を行うことにより疾病の早期発見・早期治療に取り組む。さらに、ジェネリック医薬品の利用促進を行い、医療費適正化を図る。	⇒	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) A R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診率向上のため、特定健診等について市民の方へ周知を行い目標値の80%以上達成することができた。また、国民健康保険税については関係課との連携し、収納率を向上することができた。さらに、福祉医療制度による医療費助成を継続して行い、各医療制度の適正な運用に取り組んでいる。 【二次(外部)評価意見等】	⇒
	⇒		⇒				
	⇒		⇒				
	⇒		⇒				
	⇒		⇒				

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①医療保険制度、福祉医療制度に対する満足度	市民アンケートにおいて、国民健康保険、後期高齢者医療制度、福祉医療制度を満足と感じる市民の割合	%	↘	↑	75.2 (R4)	—	—	77.0	—	78.0	—	—	—	—	—
①特定健診受診率	国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診率	%	↘	↑	36.2 (R2)	44.0(R4) 39.0	45.0(R5)	46.0(R6)	47.0(R7)	48.0(R8)	88.6% ★★	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通番	協力の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	重度障害者医療費助成事業		後期高齢者医療制度の被保険者でない重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成	49,243	52,075	52,075	52,075		205,468	○	高	中	中	継続		
				50,062					50,062								
				101.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.4%								
				○	○	○	○										
2	①	高齢重度障害者医療費助成事業		後期高齢者医療制度の被保険者である重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成	39,875	36,486	36,486	36,486		149,333	○	高	中	中	継続		
				32,972					32,972								
				82.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.1%								
				○	○	○	○										
3	①	乳幼児等医療費給付事業	○	0歳から小学3年生までの乳幼児等に、通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	122,031	126,892	126,892	126,892		502,707	○	高	高	中	継続		
				126,498					126,498								
				103.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.2%								
				○	○	○	○										
4	①	こども医療費給付事業	○	小学4年生から高校3年生までの子どもに対する通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	88,120	108,991	108,991	108,991		415,093	○	高	高	中	継続		
				107,646					107,646								
				122.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.9%								
				○	○	○	○										
5	①	母子家庭等医療費給付事業	○	母子家庭等に対する医療費の一部負担金の助成	7,074	6,226	6,226	6,226		25,752	○	高	高	中	継続		
				5,945					5,945								
				84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.1%								
				○	○	○	○										
6	①	未熟児養育医療事業	○	入院養育が必要な未熟児に対する医療費の一部負担金及び食事療養費の全額助成	4,602	3,888	3,888	3,888		16,266	○	高	高	中	継続		
				2,228					2,228								
				48.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	13.7%								
				○	○	○	○										
7	①	高齢期移行助成事業		65歳から69歳までの高齢者に対する医療費の一部負担金の助成	4,405	5,385	5,385	5,385		20,560	○	高	中	中	継続		
				4,075					4,075								
				92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	19.8%								
				○	○	○	○										
8	①	国民健康保険制度特定健康診査等事業	○	将来の医療費抑制のための生活習慣病に着目した健診・保健指導の実施	20,922	21,434	21,434	21,434		85,224	○	高	高	中	継続		
				15,291					15,291								
				73.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	17.9%								
				○	○	○	○										
9	①	国民健康保険制度医療費適正化事業		医療費通知(年6回)、ジェネリック医薬品差額通知(年3回)、40歳以上被保険者の胃がん・大腸がん検診費用の全額助成、重症化予防、レセプト点検等	8,149	7,167	7,167	7,167		29,650	○	高	高	中	継続		
				5,306					5,306								
				65.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	17.9%								
				○	○	○	○										
10	①	国民健康保険制度人間ドック受診事業	○	国民健康保険被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成	7,336	5,117	5,117	5,117		22,687	○	高	高	中	継続		
				4,015					4,015								
				54.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	17.7%								
				○	○	○	○										
11	①	後期高齢者医療事業		後期高齢者医療制度に係る市事務費、兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金	462,526	519,900	519,900	519,900		2,022,226	○	中	中	中	継続		
				460,024					460,024								
				99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.7%								
				○	○	○	○										

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	①	後期高齢者医療健康診査事業	○	後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした基本健診の無料実施	4,960	5,544	5,544	5,544	21,592	○	高	高	中	継続			
					4,726				4,726								
					95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—								21.9%
					○	○	○	○									
13	①	後期高齢者医療広域連合納付事業		後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収及び兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付	554,937	601,621	601,621	601,621	2,359,800	○	中	中	中	継続			
					554,291				554,291								
					99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—								23.5%
					○	○	○	○									
14	①	後期高齢者医療制度人間ドック受診事業	○	後期高齢者医療制度の被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成	1,710	2,082	2,082	2,082	7,956	○	高	高	中	継続			
					1,555				1,555								
					90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—								19.5%
					○	○	○	○									
15	①	国民年金事務事業		国民年金事務、日本年金機構との連携による年金相談の実施	1,171	910	910	910	3,901	○	中	中	中	継続			
					1,120				1,120								
					95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—								28.7%
					○	○	○	○									
予算(計画) 事業費 合計					1,377,061	1,503,718	1,503,718	1,503,718	0	5,888,215							
決算 事業費 合計					1,375,754	0	0	0	0	1,375,754							
執行率					99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.4%							

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	3	協働のまちづくりの確立	55
主要施策	17	協働のまちづくりによる地域の活性化	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	眞海秀成	作成 担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	小坂淳子		役職	主事	氏名	藤原 悠
									氏名	

将来あるべき姿
市民や地域、各種団体が主体的に地域課題の解決に取り組み、それぞれが連携・協力し、活力のある元気なまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 協働のまちづくりの推進	協働の重要性を啓発し、市民の協働への理解を深め、市民や地域などのあらゆる主体による協働のまちづくりを進めます。	地域コミュニティの拠点となる地区公民館の修繕や地区公共広場の造成等に対する補助を行うとともに、自治会組織の活動を支援し、地域コミュニティ活動の充実・活性化を支援した。 また、各地区・自治会単位のまちづくりワークを通して地域課題を実感し、行政と市民・地域との協働の重要性を再認識し、一部施策に反映することができた。	協働の重要性は認識しつつも、高齢化と人口減少等による担い手不足に直面する地区・自治会が多い。 地区運営の担い手確保や多様で持続可能な地域活動が展開されるよう、地域コミュニティにおいて女性や若者等の参画が進むよう意識啓発に取り組む。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 まちづくり活動団体による新たな取組もあり、指標の年度目標を達成した。また、各地区単位のまちづくりワークを実施する等、市民の市政やまちづくりへの参加機会を拡大している。 【二次(外部)評価意見等】 ・加東市をよりよくしようと頑張る団体の横のつながりをつくることが更なる活動展開のために大切である。
② まちづくり活動団体の育成・支援	地域課題の解決に向け、まちづくり協議会を中心とした取組を促進するとともに、主体的にまちづくりを行う団体を育成し、その活動を支援します。	まちづくり協議会や市民活動団体のまちづくり活動に対して補助金を交付することにより、その主体的な活動を支援した。 なお、活動の定着と充実を図るため、令和5年度からは市民活動団体のまちづくり活動を継続的に支援する仕組みを創設した。	まちづくり協議会ではイベント型の活動が多く、地域課題の解決に向けた取組は限定的となっている。地域課題に対する取組を強化し、事例の共有と展開を図る。 また、応募型のまちづくり活動は、新規の取組件数は伸び悩んでいる。既存活動の定着・充実と団体や人材の交流による新たな活動の創出に取り組む。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①懇談会等で市政に参加する市民の割合	市民アンケートにおいて、懇談会等に参加すると回答した市民の割合	%	↗	↑	8.6 (R4)	—	—	9.4	—	10.0	—				
②市民参加の機会拡大に対する満足度	市民アンケートにおいて、まちづくりへの参加機会の拡大に満足する市民の割合	%	→	↑	7.4 (R4)	—	—	12.0	—	15.0	—				
②まちづくり活動団体による地域課題の解決に向けた取組件数	まちづくり協議会と市の協働件数と新たなまちづくり活動の取組件数の合計	件	↗	↑	15	16 20	17	18	19	20	125.0% ★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段: 事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段: 2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段: 予算(計画)、中上段: 決算【千円】、中下段: 執行率、下段: 実績有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果						
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性									
1	①	地域振興事業		地区公民館の建築・修繕や地区公共広場の造成等に対する補助	9,000	9,000	9,000	9,000		36,000	○	中	中	中	継続								
				5,740					5,740														
				63.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	15.9%														
					○	○	○	○															
2	①	区長会事務事業		区長会・代表区長会への行政事務委託、区長会への運営補助	22,736	22,451	22,451	22,451		90,089	○	中	中	中	継続								
				22,065					22,065														
				97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.5%														
					○	○	○	○															
3	① ②	市民協働事業		地域課題について意見交換をする「まちづくりウオーク」の実施、地域による主体的な地域づくり活動の支援、まちづくり協議会や市民との協働による地域課題解決やまちづくりの「ワガコト化」の推進	322	233	133	133		821	○	高	中	中	継続	臨時的な取組であるまちづくりウオークについては、R6年度で完了(終了)する。							
				113					113														
				35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	13.8%														
					○	○	○	○															
4	②	コミュニティ推進事業		住民自治組織や各種団体が取り組むまちづくり活動に対する補助	11,021	11,165	11,165	11,165		44,516	○	高	低	中	継続	活動内容に応じた支援の重点化や活動主体の実情に応じた支援方法を検討し、地域課題の解決に資する活動の創出と定着を図る必要がある。							
				9,589					9,589														
				87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.5%														
					○	○	○	○															
5									0														
									0														
				—	—	—	—	—	—														
6									0														
									0														
				—	—	—	—	—	—														
7									0														
									0														
				—	—	—	—	—	—														
8									0														
									0														
				—	—	—	—	—	—														
9									0														
									0														
				—	—	—	—	—	—														
10									0														
									0														
				—	—	—	—	—	—														
予算(計画) 事業費 合計					43,079	42,849	42,749	42,749															

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	4	人権尊重のまちづくり	56
主要施策	18	人権施策の総合的推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	眞海秀成	作成 担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	小坂淳子		役職	係長	氏名	金井誠

将来あるべき姿
すべての市民が人権尊重の理念を身に付け、互いを認め合い、笑顔あふれる共生社会になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価	
① 人権教育・啓発の推進と相談支援体制の充実	市民の人権意識の高揚を図るため、講演会や研修会などを開催するとともに、あらゆる機会を通じて啓発を行います。また、ハラスメントや性的少数者など、すべての人権問題に迅速かつ適切に対応できるよう、関係機関と連携し、相談支援体制を充実させます。	人権啓発講演会や人権を考える市民のつどい等を開催したほか、地区人権学習会を推進し、市民の人権意識の高揚を図った。また、市民人権講座を開催し、地域の人権教育推進リーダーを育成した。 そのほか、特設総合相談や隣保館人権相談等の相談事業を行うとともに、人権啓発情報誌等で人権に関する各種相談窓口を積極的に周知した。	講演会等の参加者が高齢化するとともに固定化している。平日夜間やオンラインでの開催を行ったり、LINE等のSNSを積極的に利用したり、開催方法や周知方法を工夫するほか、地区の実情に応じた人権学習を提案するなどして、きめ細やかな啓発が可能な地区人権学習会の充実・強化を図り、若い世代を中心とした新規参加者を確保できるよう取り組む。	一次 (内部)	A R5 R6 R7
				二次 (外部)	A R5 R6 R7
				【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
				【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市民人権講座の修了者の割合について、指標の年度目標を達成した。また、地区人権学習会を重要な啓発・学習機会と捉え、多様な方法を提案して実施を推進し、96地区中92地区で実施された。	
				【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①人権を意識している市民の割合	市民アンケートにおいて、人権を日常的に意識している市民の割合	%	↗	↑	80.6 (R4)	—	—	82.0	—	83.0	—	—	—	—	—
①加東市民人権講座の修了者の割合	加東市民人権講座の受講生のうち修了者の割合	%	↘	↑	56.6	61.0 62.2	62.0	63.0	64.0	65.0	102.0% ★★★	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通 番	協 働 の 取 組 番 号	事 務 事 業 名	戦 略 行 革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	人権啓発情報誌発行事業		人権啓発情報誌「夢きらめいて」の発行による人権に関するさまざまな情報の発信	789	1,025	1,025	1,025		3,864	○	中	中	中	継続		
					782					782							
					99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.2%							
					○	○	○	○									
2	①	インターネットモニタリング事業		インターネット上の差別書き込み等の定期的な監視、発見した際の関係機関への削除要請	67	68	68	68		271	○	中	中	中	継続		
					67					67							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.7%							
					○	○	○	○									
3	①	市民人権講座事業		地域の人権教育推進リーダーづくりのための講座開講(年3回)	854	822	822	822		3,320	○	高	中	中	継続		
					651					651							
					76.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	19.6%							
					○	○	○	○									
4	①	人権啓発講演会事業		家庭や学校、地域、職場などにおける人権課題を学ぶための講演会(小学生の作文発表、講演等)の開催	516	554	554	554		2,178	○	中	中	中	継続		
					423					423							
					82.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	19.4%							
					○	○	○	○									
5	①	人権を考える市民のつどい事業		人権を考える市民のつどい(各分野(地域、学校・園、企業)の実践発表、中学生の人権作文発表等)の開催	294	297	297	297		1,185	○	中	中	中	継続		
					305					305							
					103.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.7%							
					○	○	○	○									
6	①	人権啓発推進員事業		人権啓発推進員を中心とした地区人権学習会等の開催	783	784	784	784		3,135	○	高	中	中	継続		
					771					771							
					98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.6%							
					○	○	○	○									
7	①	地域に学ぶ体験学習支援事業		小・中学生を対象とした体験型の人権学習や地域学習の実施	496	417	417	417		1,747	○	中	中	中	継続		
					350					350							
					70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.0%							
					○	○	○	○									
8	①	加東市人権・同和教育推進協議会委託事業		人権・同和教育研究協議会への委託による人権教育・啓発の推進	4,185	4,177	4,177	4,177		16,716	○	中	中	中	継続		
					4,185					4,185							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.0%							
					○	○	○	○									
9	①	人権センター設置事業		各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業の実施拠点となる人権センターの設置についての調査・検討						0	×	中	低	低	継続		
										0							
					—	—	—	—	—	—							
					○	○	○	○									
10	①	隣保館運営事業		相談事業や人権啓発教育事業、地域交流事業、地域福祉事業の実施、「隣保館だより」の発行	1,508	937	937	937		4,319	○	中	中	中	継続		
					600					600							
					39.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	13.9%							
					○	○	○	○									

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	①	隣保館施設修繕事業	窪田隣保館の施設修繕		79	1,000		1,079	—							
								0								
				—	0.0%	0.0%	—	—								0.0%
12	①	住宅資金償還事務事業			○	○			○	中	中	中	継続			
			住宅新築資金の償還事務(債権回収事務)	246	36	36	36	354								
				4				4								
				1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—								1.1%
				○	○	○	○									
予算(計画) 事業費 合計				9,738	9,196	10,117	9,117	0	38,168							
決算 事業費 合計				8,138	0	0	0	0	8,138							
執行率				83.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.3%							

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	4	人権尊重のまちづくり	57
主要施策	19	男女共同参画の推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	眞海秀成	作成 担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	小坂淳子		役職	係長	氏名	金井誠

将来あるべき姿
だれもお互いの人権を尊重し、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、社会において個性と能力を十分に発揮しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課 題・取組方針	総合評価
① 男女共同参画の推進	→	男女共同参画社会の推進に向けた取組を総合かつ計画的に行うため、「すべての人々がその個性や能力を発揮できるまち加東市」を基本理念とする第4次男女共同参画プランを策定した。また、人権啓発情報誌で「SDGsとジェンダー平等」や「男性の育児参加について」の特集記事を掲載したり、男女共同参画をテーマとした講演会を開催したりする等、広報・啓発や学習機会の充実を図った。	→	一次 (内部) A R5 R6 R7
② 男女がともに活躍できる環境づくり	→	女性リーダー育成研修や女性の就労支援セミナー、男性料理教室等の各種男女共同参画セミナーを開催し、ジェンダー平等意識の高揚を図るなど、男女がともに活躍できる環境づくりに取り組んだ。また、自主活動グループの活動を支援し、ジェンダー平等啓発教材が完成した。	→	二次 (外部) A R5 R6 R7
	→			【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要
	→			【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 審議会等委員の女性の割合について、指標の年度目標を達成した。また、第4次男女共同参画プランを策定し、重点課題として取り組むべき点を明確にした。
	→			【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査において、男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合	%	↘	↑	—	—	—	—	—	30.0	—				
②男は外で働き、女は家庭を守るべきと思わない市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査において、男は外で働き、女は家庭を守るべきと思わない市民の割合	%	↗	↑	—	—	—	—	—	70.0	—				
②審議会等における女性委員の割合	市の審議会等における女性委員の就任状況	%	→	↑	25.6	26.0 26.6	27.0	28.0	29.0	30.0	102.3% ★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 取組 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細（方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載）	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	男女共同参画センター設置事業		相談事業や男女共同参画社会を推進するための事業の実施拠点となる男女共同参画センターの設置についての調査・検討						0	×	中	低	低	継続		
									0								
					○	○	○	○									
2	① ②	男女共同参画推進事業		男女共同参画社会推進のための啓発事業やセミナー等の実施	950	1,011	1,011	1,011		3,983	○	高	高	中	継続		
				657					657								
				69.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	16.5%								
					○	○	○	○									
3	① ②	男女共同参画プラン策定事業		第4次男女共同参画プランの策定	4,107					4,107	○	中	中	中	完了		
				2,358					2,358								
				57.4%	—	—	—	—	57.4%								
					○												
4										0							
										0							
					—	—	—	—	—								
5										0							
										0							
					—	—	—	—	—								
6										0							
										0							
					—	—	—	—	—								
7										0							
										0							
					—	—	—	—	—								
8										0							
										0							
					—	—	—	—	—								
9										0							
										0							
					—	—	—	—	—								
10										0							
										0							
					—	—	—	—	—								
予算（計画）事業費 合計					5,057	1,011	1,011	1,011	0	8,090							
決算 事業費 合計					3,015	0	0	0	0	3,015							
執行率					59.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—								

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	4	人権尊重のまちづくり	58
主要施策	20	国際交流と多文化共生のまちづくりの推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長 眞田秀成 所管課長 小坂淳子	担当 作成	役職 役職	副課長 係長	氏名 氏名	丸山耕市 金井誠
部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長 三木秀仁 所管課長 岸本純子	担当 作成	役職 役職	副課長 主査	氏名 氏名	村上計太 仲井智紀

将来あるべき姿

外国人住民の地域のまちづくり活動への参加や姉妹都市交流などを通して、市民一人ひとりの国際理解が促進されるとともに、多文化共生が推進されています。

協働の取組(市の取組)		計画内容	
①	多文化共生社会の実現		
	外国人住民のニーズの把握に努め、日本語教育の支援や生活情報の提供のほか、地域のイベントやまちづくり活動などへの参加を促進するための支援を行います。また、市民の多文化共生社会への理解を深めるための啓発活動を行うとともに、国際交流事業や姉妹都市交流の充実に取り組みます。	⇒	<p>NPO法人加東市国際交流協会と連携し、外国人住民を対象とした日本語教室やこども日本語教室、ワークショップ等の日本語習得に係る支援を行うとともに、パークゴルフ国際大会を実施し、外国人住民との交流を図り、多文化理解を促進した。また、オリンピア市から親善使節団を受け入れ、姉妹都市提携40周年記念調印式を開催するとともに、交換留学生を派遣し、両市の友好親善を深めた。</p>
		⇒	
		⇒	
		⇒	
		⇒	
		⇒	
		⇒	
		⇒	
		⇒	

課題・取組方針	
外国人住民が増加するとともに、支援ニーズも多様化している。NPO法人加東市国際交流協会と連携し、国際交流事業等を通じて支援ニーズの把握につとめるとともに、やさしい日本語の普及等により、地域活動やイベント等における外国人住民の参加を受け入れる環境づくりに取り組む。また、今後も交換留学生の相互派遣を行うとともに、定期的に親善使節団を派遣する。	

総合評価	
一次 (内部)	A R5 R6 R7
二次 (外部)	A R5 R6 R7

【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった
【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった
【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった
【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】
国際交流事業への市民の参加について、指標の年度目標を達成した。また、地域等に対し翻訳機の貸出しや文書翻訳、通訳派遣を行う等、外国人住民が地域活動へ参加しやすい環境づくりを支援した。

【二次(外部)評価意見等】
岡山県美作市では日本人に対するベトナム語教室を実施するなど、双方が歩み寄る姿勢を大切にしている。

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未滿、—:測定不能

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	多文化共生推進事業		国際交流協会への事業補助、通訳派遣や文書翻訳、日本語教室等の外国人住民の生活支援、「やさしい日本語」研修の実施	14,799 9,600 64.9%	15,379 9,600 0.0%	15,379 9,600 0.0%	15,379 9,600 0.0%		60,936 9,600 15.8%	○	高	中	中	継続		
					○	○	○	○									
2	①	姉妹都市交流事業		姉妹都市であるアメリカ合衆国ワシントン州オリンピア市からの交換留学生の交流、同市への親善使節団の派遣	6,856 3,675 53.6%	8,145 3,675 0.0%	4,080 3,675 0.0%	2,805 3,675 0.0%		21,886 3,675 16.8%	○	中	中	中	継続		
				協定締結40周年記念調印式の実施	○	○	○	○									
3										0 0 -							
4										0 0 -							
5										0 0 -							
6										0 0 -							
7										0 0 -							
8										0 0 -							
9										0 0 -							
10										0 0 -							
予算(計画) 事業費 合計					21,655	23,524	19,459	18,184	0	82,822							
決算 事業費 合計					13,275	0	0	0	0	13,275							
執行率					61.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.0%							